

令和3年度 事務事業評価シート（1）

[令和2年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	人権学習推進事業			事業番号	038-060
担当部署名	教育委員会事務	局	学校教育	部	人権教育
					課

I. 基本情報

事業の位置付け								
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~		施策	(2) 子どもの可能性を伸ばし未来を切り拓く力を育む教育の推進
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①郷土・堺の歴史を学び、発信できる力の育成			
			有・無	指標名	学力調査の堺市の平均値（全国を100とした場合）			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに		ターゲット	4.7
		寄与するKPI	有	取組	平和、人権、ジェンダー教育の推進			
			有・無	指標名	—			
		無	現状値	—		目標値	—	
2	関連計画							
3	事業開始年度			昭和 46 年度	点検年度	令和 7 年度		
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		■ 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律					
事業の概要								
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		■ 本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		■ 堺市立学校園の保護者及び教職員（約6.8万人）					
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		■ 堺市立学校園の保護者及び教職員を対象に、人権及び人権課題についての理解を深め、すべての人の人権が尊重された社会の実現に向け、人権に関する講座の開催や人権啓発冊子の発行などを通じて、人権教育・人権啓発を行う。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)		■ 人権啓発冊子の発行 年1回発行 78,000部 ■ 堺市PTA人権研修会 各学校園PTAを対象に年間3回の研修会を開催 ■ 学校園PTA研修への支援 学校園PTA主催の人権研修へ講師を紹介					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など							
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載							
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)		■ 委託業者					
10	公民連携・協働事業							

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定						
成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標 点検年度
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和7年度
11	堺市PTA人権研修会参加者に対するアンケートで人権に対する意識が「深まった」「少し深まった」と回答した人の割合	目標値	100 (1,387)	100 (1,200)	100(1,400)	100(1,400)
		実績値	97 (1,345)	—		
		達成率	97%	—		
	当該指標を選定した理由	事業の主要な目的である保護者への人権啓発の達成度を示している数値であるため。				
目標値の設定根拠・算出方法	参加者全員が「深まった」「少し深まった」と思えるよう、目標値を100%とする。令和2年度については、新型コロナウイルス拡大防止のため、事業が中止となったので目標値(人数)を見直し。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	目標値	1,200	450	800(400*2日)	
		実績値	1,387	0		
		達成率	116%	0%		
	当該指標を選定した理由	保護者への人権啓発の成果を上げるには、教育委員会が開催する人権研修に、より多く参加してもらう必要があるため。				
目標値の設定根拠・算出方法	堺市立学校園数×3人×3回を目標値とする。令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業が中止となったので目標値を見直し。					

令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	人権学習推進事業	事業番号	038-060
-------	----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

(単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
	決算	決算	予算	決算	予算
事業費 (a)	3,463	3,425	3,586	3,355	3,432
13 財源内訳	国支出金				
	府支出金				
	市債				
	その他 ()				
	受益者負担金(使用料、手数料等)				
一般財源	3,463	3,425	3,586	3,355	3,432
14 人件費 (b)	16,400	16,200	16,400	3,900	3,900
15 年間経費(c)=(a)+(b)	19,863	19,625	19,986	7,255	7,332

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源	
								16 事業費内訳
人権啓発冊子作成業務委託料	R3	予算	3,350	3,350	R3	予算		
委託事務事業者選定委員会委員報酬	R2	決算	11	11	R2	決算		
	R3	予算	21	21	R3	予算		
会場等借上料	R2	決算	0	0	R2	決算		
	R3	予算	61	61	R3	予算		
	R2	決算			R2	決算		
	R3	予算			R3	予算		
	R2	決算			R2	決算		
	R3	予算			R3	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和元年度	令和2年度
17 ① 堺市PTA人権研修会への参加者数	人	1,387	0
② 上記①にかかる年間経費	千円	19,625	0
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	14,149	

備考 (算出についての説明等) 令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業は中止

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	<ul style="list-style-type: none"> ■ 令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、参集型での研修会を実施することはできなかったが、啓発冊子に新型コロナウイルスに起因する 偏見・差別の発生といった今日的な人権課題を取りあげることで、保護者等の啓発に寄与することができた。 ■ 人権啓発冊子については、プロポーザル方式で事業者を選定するなど、適切な内容及び経費で運営することができた。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新型コロナウイルスに関する新たな人権課題を取りあげた人権啓発冊子を、児童生徒、保護者及び教職員に配付することで、人権啓発に寄与することができた。 ■ 毎年、児童生徒、保護者及び教職員に対し、さまざまな人権課題についての啓発を行うことにより、SDGsの取組の1つである「不平等や偏見及び差別解消のための啓発」に寄与している。
----	--